「秋のレビュー」（3日目）
総合的な国土形成の推進に関する事業

平成25年11月15日（金）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：藤城行政改革推進本部事務局次長

評価者：赤井評価者（とりまとめ）、上村評価者、佐藤評価者、清水評価者、水上評価者

府省等：国土交通省、財務省主計局

○藤城次長 それでは、お二方、間もなくいらっしゃると思いますので、もう始めさせていただきます。

「総合的な国土形成の推進に関する事業」ということでございます。まず事務局からの説明を簡潔にお願いします。

○事務局 説明させていただきます。

「総合的な国土形成の推進に関する事業」というテーマで議論させていただきます。

本日、御議論いただく国土交通省の2つの事業は、社会インフラの整備を地方公共団体が行う取組を支援する事業でございます。

具体的には、地方公共団体が作成した社会資本総合計画に基づいて、政策目的実現のための道路や港湾、河川、砂防、下水道等の基幹的な社会資本整備事業を行う26年度要求額約1兆560億円の社会資本整備総合交付金、地方公共団体が作成した命と暮らしを守るインフラ再構築、または生活空間の安全確保を実現するための整備計画に基づく26年度要求額が約1兆2,230億円の防災・安全交付金の2つの事業でございます。

議論していただく前に、若干、社会資本の維持管理に関する地方公共団体の現状について、説明させていただきます。

フリップを御覧ください。

左の円グラフが道路管理者別の施設数です。国、都道府県、政令市、市区町村のうち、圧倒的に市区町村の管理する道路が多いことが明らかです。

一方、その道路の維持管理・更新を担当する職員数の実態はというと、1～5人で担当しているというのが町の68%、村の92%になっているという現状です。

次のフリップを御覧ください。

上の折れ線グラフは、全国の道路橋の長寿命化修繕計画策定率のグラフです。国直轄や都道府県、政令市においては、長寿命化修繕計画が100%近くにもかかわらず、市区町村では、24年4月1日現在で51%の状態でした。

また、下の棒グラフは、中長期に必要となる維持管理・更新費の把握状況です。今後、「どの程度の費用が必要となるか把握せず」という自治体が都道府県、政令市では約4割ですが、その他の市区町村で約7割も把握できていない状況でございます。

次のフリップをご覧ください。

点検による公共構造物・公共施設の老朽化の現状の把握状況です。都道府県、政令市に

比べ、その他の市区町村では施設の老朽化状況を把握している割合は低いことが明らかでございます。また将来の劣化予測を実施している割合も、都道府県・政令市の道路を除いては河川、下水道、港湾ともいずれも5割を下回っている状況でございます。

また、これはフリップには載っておりませんが、国土交通省の平成21年度の社会資本の試算によりますと、今後の維持管理・更新費について、従来どおりの維持管理を行い、更新した場合と予防保全の取組を先進地方公共団体並みに全国で進めた場合の推計を行っておりますが、維持管理・更新費が投資可能額を上回る年度が予防保全を行った場合と行わなかった場合、10年の差が出ること。2060年度までの間に更新できないストック量が、何もしないと約30兆円かかるところ、予防保全を行うと約6兆円分かかるとの推計もなされているところでございます。

以上の状況を踏まえまして、本日の御議論をいただきたいと思っております。

なお、論点については、資料のとおりです。

事務局から以上です。

○藤城次長 論点は3つありまして、この老朽化対策の関係に集まっています。最初のものとの説明を簡潔にお願いできますか。

○国土交通省 それでは、国土交通省でございます。よろしくお願いたします。

簡潔にということでございますので、レビューシートではなく、先生方のお手元の資料の国土交通省配布資料で御説明をさせていただきます。

今回、2つの交付金を対象にさせていただいておりますが、もともと最初は社会資本整備総合交付金が平成22年に創設されております。それまでは、その図にありますとおり、各事業分野ごとの個別補助金がそれぞれございましたけれども、地方分権、当時は地域主権という形の言い方かと思っておりますが、なるべく個別の事業に対して国が個々に口出しはしないほうが良いというような発想のもとに、これを全て統合していこうということで、實際上、約9割のものがこの一本の交付金に統合されたということでございます。

当時、平成22年で2.2兆円ということで、現在の我々のほう、2つの交付金に今度分かれておりますが、1.9兆円ぐらいでございますので、当時、約3,000億円まだ多かった時代でございます。

その後、色々と変遷は若干経ますけれども、この平成24年度の補正予算のときに、ちょうどその頃に例の笹子トンネルの事故があったり、3.11以降、今度は首都直下であるとか、南海トラフの問題が指摘されるという中で、後ほど少し申し上げますが、社会資本整備総合交付金の場合、非常に地域の実践を重んじているがために、そういった防災・安全とか更新事業に必ずしも特化した形の投資を誘導するのがちょっと難しい制度となつてございます。したがって、そこに特化したような制度に変えようということで、防災・安全交付金を新たに分ける形で創設をさせていただいたということでございます。

概要につきまして、次の資料で御説明させていただきますが、いずれの交付金につきましても、俗にいう基幹事業と効果促進事業と大きく2つ分かれます。基幹事業につきましては、我々国土交通省が所管しております主要な色々な公共施設の整備費等が全て網羅されているという格好でございます。ただ、そのうち、防災・安全交付金につきましては、その全ての事業の全ての項目が対象というのではなくて、あくまで、インフラ老朽化対策でありますとか、事前防災・減災対策に関わるようなものだけがメニューとなっているということでございます。

また、いずれの交付金ともに、その基幹の部分と、上限2割までとなっておりますけれども、効果促進ということで、地域の、要は提案と言いますか、お考えの中で付加的にやる部分の事業をお認めさせていただいているというものでございます。

また、先ほどの老朽化対策の関係で申し上げますと、この基幹事業の一部として、公共施設の点検、調査、それから、長寿命化計画の策定、これについても支援の対象ということで、今、させていただいております。

先ほど申し上げましたとおり、今、規模的には、25年で申し上げますと、社会資本整備総合交付金が約9,000億円、それに対して防災・安全交付金が1兆500億円弱ということで、約16%多いお金を防災・安全のほうに振り分けているという形でございます。

簡潔ということでございましたので、以上、雑駁でございますが、ありがとうございます。

○藤城次長 ありがとうございます。

全体で言うと、2兆を超えるような大事な公共事業のお金です。先ほど笹子トンネルの話もありましたけれども、正に皆さんの暮らしの関係で言うと、そうやって通っているトンネルだとか、橋だとか、そういうのにも絡む予算な訳です。

それについて、論点は3つあります。正に老朽化対策というものに重点化する必要があるのではないかという論点。それから、その中身について、先進的なところとそうでないところ、お金の配り方をどうしたらいいかという話、この2つを最初に議論をして、その後、検証可能な指標でちゃんと、重点化というのはどうやって見ていくかみたいな話に移りたいと思います。

まず、最初の2つぐらいですが、これも清水さん、現場を見ていただいたのですね。もしあれでしたら、最初、その話も触れながらいかがでしょう。

○清水評価者 府中市は都市整備部がインフラマネジメント計画を策定しておられます。これは部内で、住宅は入らないのですけれども、下水、道路、橋梁、それから公園を管轄しているので、横串に刺したような形でのマネジメント計画を作っておられるということで、非常に先進的だということでお伺いいたしました。

PDCAサイクルは、この事業については、残念ながらまだ確立されていないようで、指標

は後回しと仰ったのですが、府中市で拝見したことをお伺いしますと、計画の中では、やはり客観的な指標を立てられているということで、道路に関しては劣化率、橋に関しましては耐用年数等、客観的な数値の指標は可能であるというふうに、私はそのときの話からそういうふうに考えました。

もう一つは、実はそのマネジメント計画、非常に立派なものがあるのですが、次に行動に移すためのアクションプランがなくて、何がネックになっているかと言うと、紙データを電子化する費用がないというふうなお話でした。ところが、他の自治体の例を見ますと、そういったことも、先ほどの効果促進事業等で、交付金がどうも出るような形になっているようなのです。そういうことを後で知りましたものですから、これは裏返して言えば、交付金の十分な活用な方法はどうも周知されていないのではないかというふうに思いました。ということは、モデル事業等、先進的な自治体の例をつくって、ベストプラクティスを推進していくことが必要なのではないかと、そういうふうに感じたところです。

以上です。

○藤城次長 ありがとうございます。

コメントは2つほど来ています。今、累積ですけれども、大体4万人弱ぐらいの方にご覧をいただいています。ありがとうございます。

○事務局 まず、寄せられた話ですけれども、インフラにかかるお金というのは、命を救うお金でもあるので大事だという御意見と、一方で、そうは言っても集中と選択、これは必要ではないかという御意見と、まず、こういうところが来ております。

○藤城次長 ありがとうございます。非常に的確な御意見だと思います。

水上さん。

○水上評価者 まず論点1ですけれども、私自身の感覚的には、ここは国交省さんとの間で争いがないのではないかなと思っているところなので、まず確認したいのですが、社会資本整備に関する資源の配分を老朽化対策に重点化する必要があるのではないかというのは共通認識なのではないかと思っているのですけれども、いかがですか。

○国土交通省 我々のほうも、この交付金のみならず、全体の予算においても、防災・減災、老朽化、これがもう我々にとっての一丁目一番地であるということで、そこにウェイトをかけていこうというふうに思っております。ただ、一方で、安倍政権の中の成長戦略もありますので、全てがという訳には当然まいりませんが、こういった分野についてのウェイトを高めていくということはもう全く異論のないところでございます。

○水上評価者 こちらの国交省さん自身が作られている試算なのですが、これはグラフが書いてあって、ちょっと小さいので分かりにくいかもしれませんが、このまま行くと、これまでどおりの、いわゆる公共事業の投資可能額で考えたときに、全部を維持管理に回しても足りなくなるといことが、もう将来見えているということが国交省さん自身が試算されているかと思ひます。これは大変危機的な状況だという理解を共有しているということによろしいですか。

○国土交通省 まさしく、その認識自体は同じでございまして、先ほど事務局のほうからお話がありましたとおり、推計自体、大分前の白書の推計かと思ひます。そのときは、いわゆる更新年次が来れば自動的に前と同じ規模で更新するというようなことを想定した推計になっておりまして、比較的、機械的な推計だと承知しております。

まさしく長寿命化計画を作ったりすることで、メンテナンス費用は若干かかりますけれども、そういう更新を長く持たせるということで、抑えることで、なるべくサステイナブルな形の予算と言ひますか、規模についても抑えていけないかどうか、我々も色々検討したり、そういった技術開発とか、長寿命化計画の策定の推進みたいなことを進めようとしているところでございまして。

○水上評価者 まずそこは争ひはないということには分かりました。その上で、もう一步踏み込んで確認をしたいのですが、長寿命化しますというのは非常に重要だ、この点までは争ひがないと思うのですが、長寿命化すれば、同じものを全部更新していいのかという議論。つまり、人口自体も減っている訳で、そうすると、これまで造ったけれども、もう更新しないというものをどう決めていくかというの、一方で重要になってくるのだと思ひます。投資可能額の中で、一切、耐用年数を延長するという工夫をしたとしても、このまま行くと、新規の投資は全くできなくなってしまうことは間違ひない訳で、何か新規の投資もしたいというふうにと考えると、何かは更新しないということを選択しなければいけないことになると思ひますが、その更新しないものの選択みたいなものというのはどういうふうに進めようと思ひているのですか。

○国土交通省 先ほど長寿命化計画を、今、実は国交省だけではなくて、政府全体で、色々な公共施設が他にもありますので、進めようとしております。それについては、内閣官房に音頭を取っていただいて、我々が事務的にフォローをしておるのですが、その中では、単純に各施設を延命するというだけではなくて、御指摘のような、いわば本当に要らなくなるものは、場合によってはスクラップと言ひますか、もうやめていくということも含めた計画の策定という発想で議論を今、進めているところでございまして。

ただ、いずれにしても、何をやめるか、何が必要かというのは各事情にもよりますので、基本的な計画は国で作った上で、あとは、国もですが、各公共団体のほうにも、主

体的にそのための計画を作ってください、そういった発想のもとに取捨選択をやっているという流れにしたいと思っております。

○水上評価者 このパーツはここまでにしたいと思うのですけれども、確認としては、危機感共有して、実際に除却も含めた計画を作ろうとしていて、そのガイドラインと言うか、基本的な枠組みは国で作るけれども、細かくどうするかというのは各地方自治体に計画を作ってもらいたい。ある意味で言うと、そちら側に強烈に誘導する政策を国としては取っていく必要がある、ここまでは、では、争いはないということでもいいですか。

○国土交通省 当然ながら、分権で、強制できませんけれども、我々としては、当然、お願いも含め、あと、色々と誘導策も含めて、そういった方向になるべく持っていきたいというふうに思っているところです。

○水上評価者 最後、1点、今の話なのですけれども、強制はできないという議論があって、確かに地方分権上、強制はできないのですが、一方で、地方自治体が怠けて何もしなかったときに、最終的にナショナルミニマムは国が担保しなければいけないという議論がありますね。つまり、地方自治体が怠けて何もやらなかったら、その地方自治体は潰れてしまえばいいと言うのであれば、自由にやってくださいということでもいいと思うのですけれども、最終的に国がナショナルミニマムを担保しなければいけないことを前提にすると、そうなるのは困るから、強烈に誘導しなければいけないということは、やはりあるように思いますが、その点はそれでいいですか。

○国土交通省 誘導という意味では、すみません、あくまで、法制的な意味で強制が、我々はその権限がないということで申し上げているだけで、我々としてはそちらのほうに持っていこうと思っている気持ち強いことは事実です。

○水上評価者 わかりました。ありがとうございます。

○藤城次長 弁護士さんなので争いという言葉を使いますが、争っている訳ではありません。

赤井さん、次。

○赤井評価者 お互い共通理解を。今のお話をもう一度、深めるという形になると思うのですけれども、この老朽化対策に重点化する必要はあるということで、今回、防災・減災・安全と言うか、防災の部分を取り出しましたね。ただ、これは老朽化対策のように見えても、防災・減災という形で、新たな新規投資にも使えるような仕組みになっている

というのが現実だと思うのですけれども、この防災・減災という形に分けたことと、この老朽化対策というところはリンクできているというふうにお考えでしょうか。

○国土交通省 全くその全てが完全に重なっているかという点、御指摘のとおり、若干ずれるところはございます。ただ、例えばと言うと、緊急道路のところの橋梁や何かの耐震化とか、そういった話は防災対策であると同時にメンテナンスでもあるということで、表裏一体で、なかなか分けられない。堤防などは、まさしく、地震が来ると、実際揺れで液状化を起こして崩れてしまうような危険箇所があるものですから、そういった所をやはり補修する、これは防災対策であり、老朽化対策でもある。そういった意味で、その2つはなかなか峻別をしにくいところが多いものですから、この2つを一まとめの施策、交付金として作らせていただいたということでございます。

○赤井評価者 だから、今後はこの老朽化対策をより重点化していくということなので、防災・減災という形よりも、もう老朽化対策という形によりシフトする。それだけに限定するかは別としても、そういうような形の交付金と言うか、誘導がより強力な形で重要なというふうに思います。

論点2のところにもなるのですけれども、では、そのメリハリをどのようにつけていくのかというところで、今、省庁間でも連携しながら、色々調査をされているということなのですけれども、自治体がほとんどインフラを持っているというときに、どういう自治体ならそういう交付金を渡して、どういう自治体なら渡さないのか、そういうところに関してのメリハリに関しては、今、どういう状況にあるのでしょうか。

○国土交通省 まさしく国全体がそういう基本計画を、今、作ろうとしている段階です。今後、国全体の動きに合わせて、徐々にそれに応じてやっていただけているところか、そうではないところかということで、我々は、当然ながら、重点配分するかどうかという話を考えていきたいと思っておりますが、現段階でも、まだ国としてそういう計画が全部できたわけではないのですけれども、例えば25年度においてですが、点検に基づく戦略的な維持管理・更新をやっているところには重点配分しますよというようなことを、この交付金の配分に当たって、公共団体のほうに重点配分の方針をお示ししていますので、それを踏まえた上で計画を出していただいて、それに対して、我々はなるべく手厚く出すと。

○赤井評価者 ある程度先進的というところは計画もきちっと作っているでしょうから、そういうところに割り振ることはできると思うのですけれども、先ほどの話ではないですが、かなり遅れているようなところでも、本当に緊急性があるようなところにどのようにするのか。そのときに、しっかりと計画を作れと言ってもなかなか1つの省庁では難しいし、省庁が幾ら連携しても、なかなか自治体レベルの自治というものもあるので、一番やは

り重要なのは、自治体の行動を管理している、財政も全て管理しているような総務省とか、あとは交付税の制度とか、そういうところも絡めながら、もう自治体も巻き込んだ、つまり総務省とかとも連携しながら、そういう自治体の財政制度を巻き込んだ形での強力なそういうシステム作りというのは重要だと思うのですけれども、そこはいかがでしょうか。

○国土交通省 先ほどの、まず計画ができていれば、その計画は基づいているものかというのはございます。それ以外に、計画ではなくても、緊急点検をやって、やはり緊急で必要だというものには、重点配分をやむを得ずやっている部分は現状においてございます。

先ほどの政府を挙げた長寿命化の取組ですが、当然、総務省なども中に入っていておまして、先ほど、まず政府で基本的な計画を作りますけれども、その後、各主体別でアクションプラン的な意味で計画を作っていて、その後、それに基づいて各個別施設ごとという3段構成を考えておまして、各主体別というところは、当然、国の各省庁もいますけれども、公共団体でいえば、各県、市、町なりが、まず自らの、全体としてのそういう計画を作っていたらこうということで、今、そういう相対的な発想を持って取り組んでいただくように持っていきたいと思っていますところでは。

○藤城次長 3つ目の論点をもう含めて議論をしましょう。上村さん、お願いします。

○上村評価者 今、具体的に、どのように重点配分するのかという、その方法論についても話をしているところです。基本的な具体像がまだよく見えていなくて質問させていただきたいのです。まずは、例えば長寿命計画が非常に遅れている自治体がある。これは条件に入るのか、入らないのか。あとは、維持管理費について、将来推計ができていない自治体と、できていない自治体がある。もう一つは、ファシリティマネジメントが府中市のようにできている自治体と、できていない自治体があります。そういうような一つひとつの具体的なものを項目の中へ入れて、それを段階的に評価して、交付基準の中に入れていくというような考え方を持たれているのか、持たれていないのか、どうでしょうか。

○国土交通省 先ほど申し上げているとおり、まだ国全体の、いわゆる長寿命化計画の基本計画さえもできていない状態ですので、あまり高いレベルを、申し訳ないですけれども、そう要求できる状況にすらないというので、今の段階では、総点検に基づくものであるとか、もしくは一定の計画をお持ちの上でやっているのかとか、そういったレベル、程度で重点化するかどうかと、今、やっております。

ただ、国の基本計画ができてきて、その中にPDCAサイクルをやりましょうとか、色々、我々のほうからも、ガイドライン的な意味になりますけれども、基準的なものをある程度出していただきますので、それを出していけばいくほど、なるべくもうそれにしたがってやっていただいているものかどうか、それをもとは基準を超えているものかどうか、満

たしていないものかどうか、そういったことが、次はだんだんと、基準的には我々の重点配分の考え方の中に入ってくると。

○上村評価者 今、既に、もう先進的な自治体は結構進んだところ、やっている自治体はあるのですね。その自治体を応援するような仕組みを持とうと思われていますか、それはどういうふうと考えられますか。

○国土交通省 重点配分という意味では、当然、事業費という意味では、今でも重点配分に多少なると思っていますし、あと、その先進的というのは、どこまで取るかがあるのですけれども、先ほどの府中市などですと、包括的な維持管理契約みたいなものを民間とやって、効率化しようとか、そういうことをやっておられまして、そこについては、この交付金ではないのですが、そういう検討経費を国交省の別のお金で、実は支援したという経緯がございます。そういった形で、この交付金以外も含めて、なるべく、そういう先進的のところについても、一定、そういう成果が出れば、逆に、それをまた頂いて、広げていくということにも使いたいと思っております。

○藤城次長 佐藤さん、どうぞ。

○佐藤評価者 すみません。正にメリハリのある形で、こういう老朽化対策を進めていくというときに、国交省さんは、従前、コンパクトシティを初め、まちづくりの再編成と言いますか、そういったことも視野に入れたランドデザインというのもお持ちだと思いののですけれども、こういう、例えばコンパクトシティとの関係でこの老朽化対策というのはどう捉えていくのか。それから、もちろん公共事業の手法としては、今、これも国交省さんお勧めのPFIのような、あるいはPPPのような手法もあると思うのですが、こういったものとは一体、どういう整合性を持たせているのかということについて、教えていただければと思います。

○国土交通省 まずコンパクトシティのほうですが、我々の都市行政という分野ではコンパクトシティ化は今後必要になっていくというのは認識であります。そういった意味では、今も審議会を動かして、そのコンパクトシティ化を進めていくための法制の検討みたいなものもやっておりまして、今後、それが出てくれば、そういったものを踏まえて、どうするか、また検討したいと思っております。我々も、方向性はあるのですが、まだ厳密な意味で、そういう制度設計がコンパクトシティについて、きっちりできあがっていない状況でございます。

あと、もう一つの点のPFI、PPPですが、これについては、内閣府にPFI推進室がございまして、この交付金以外を含めて、基本、イコールフットィングの扱いをしろというのは政

府全体の方針になっておりまして、基本的にPFIでやる場合、そうではなくて公共団体自らやる場合、こういう事業費の補助については原則イコールで、同じ金額、同じ割合が渡るような形の措置をするということが、一応、政府の方針にはなっております。

○佐藤評価者 将来的には、仮にコンパクトシティなどのこういう基準ができたとして、方向性が見えたとしたときに、やはりそれを配分基準の中に織り込んでいくという、そういう可能性はあるという理解でよろしいのでしょうか。

○国土交通省 制度設計は、すみません、どうなるか見えないので、この段階で明確にはお答えしにくいのですが、国交省の色々な施策が、言い方は悪いですが、右向いて、左向いてでばらばらだと言われぬように当然すべきだと思っておりますので、どの点で反映できるかわかりませんが、当然そこは含めたいと思っております。

○藤城次長 清水さん、水上さんの順でいきましょう。

○清水評価者 先ほど府中市の話をさせていただいたのですが、先進的自治体ということでお伺いはしたのですが、実は、そのお話を伺って、非常にやはり大きな問題があるなと思って帰ってきたのです。と言いますのは、先ほどPDCAがないというふうに申し上げたことにもつながるのですが、どうも国交省さんが目指していらっしゃるのと、地方の方向性というのがうまく連動していないように思うのです。今はほとんど地方に任せっきりだと、整備計画にしても。お金の多寡は判断されるけれども、基本的には地方の御判断にということだと思えますし、結局、その安心・安全という枕詞を付ければ、その防災・安全交付金は使われる訳ですね。実際にそれを使って、本当に老朽化対策に投資することによって政策誘導できているのかと言ったら、それがうまくできていないのではないかなと思うのです。

そこについては、もう国交省さん、もったきちっと、どれぐらいそちらの方向に投入されているのかということ、データを集積する必要があるのだろうと思うのです。現状だと、例えば下水とか道路、橋というその種別にはもう集計されていないというふうな御説明だったかと思うのですが、これはやはりもう少し問題意識を持って、国民誰しもがもう危ないと思っている訳ですので、実績の集計というふうなこともやっていただいて、PDCAを是非動かすような形でお願いしたいというふうに思っております。

○国土交通省 集計関係について申し上げますと、実は交付金の制度をつくったときに、先ほど申し上げましたなるべく国はもう口は出さないということで、会計検査に必要な公式の報告書だけしか取らないみたいな、当時、制度になってしまっているものですから、電子データでこちらへ来ないので、いわゆる色々分析、集計するのにデータがないという、

それでいいのかという御指摘をずっといただいております、ついては、今回、25年度分から、そこをなるべく、これは公共団体にお手数をかけることになるので、お願いもし、説明もしながら、そういったデータを頂くような形、一応は電子データを頂く形で、色々分析、集計はできるようにということで、今、その調整をさせていただいております。

○藤城次長 コメントを書きながらお願いします。

水上さん。

○水上評価者 先ほど共有した問題意識、それもかなり危機的な問題意識を前提にすると、結構強いことをやらないといけないのではないかと思います。例えば、この交付金の交付要件の中に、実際に長寿命計画があると。また、さらに除却計画もあると。老朽化対策計画が全部あると。さらにPDCAが回されると。回されているとするとよりいいですけども、少なくとも回される予定になっていると。それを交付要件にして、実際に回されているかどうかを逐次チェックするという事は、まず最低限必要ではないかと思いますが、その点はいかがですか。

○国土交通省 持っていくべき目的としては、そのとおりだと思っておりますが、ただ、正直、まだこれから計画をつくっていこうという段階ですので、当面、このすぐ後に、そこまでを一気に要求するのは、多分、無理な状況で、全体の計画の策定状況なりの進捗を見ながら、なるべくそういうことを織り込んでいきたいと思っております。

○水上評価者 その点を見たときに、それでは私は甘いと思っていて、いきなりだと難しいかもしれませんが、例えば、今年はいいいけれども、来年からはこれを全部要求します、1年以内につくってくださいというようなことをしないと。みんながつくるようになったら、そうしますよだと、つくらないほうが得になってしまいますね。だから、いつまでにつくらなかつたら、もうだめですという期限を区切る必要があると思いますが、例えば、今年はいいいけれども、来年はもうだめですという期限を区切る予定はありますか。

○国土交通省 すみません、明確に、この段階で、そういうことを言える状態に実はございません。1つは、やはり小さな町とか村までやってしまうと、正直言うと、そういうところについては、もう、言い方は悪いですが、手がつけられなくなってしまう、色々なことに、事業に、という恐れまで出てくると懸念しております。

実は交付金のお金の支援とは別に、各公共団体のアンケート等で言いますと、やはり基準なり、人材なり、それがそもそもないというところは結構多くて、つくってくれと言ったら、つくれるかという、実は人材の問題があったり、色々なノウハウの問題があるので、我々の先ほどの計画の中で、基準を示したり、あと、もう一つは人材育成みたいなど

ころの支援も含めて別途の形で支援をしていきながら、計画をつくってもらわざるを得ないというのが今の現状でございます。

○水上評価者 まず別途支援をしなければいけないというのは、全く仰るとおりだと思います。ただ、それは一定のスピード感を持ってやる必要があって、何年も何年もひたすら支援をしているのですけれども、なかなかだめですというのでは、危機的状況にあるということは共有した訳ですから、そこは一定の期限を区切る必要はあると思います。

その上で、今、非常に重要な問題を提起していただいたと思うのですけれども、つまり、これは頑張った自治体のほうが損をするのはまずいですね。これは、つまり、計画もできていなくて、全然だめですという自治体は助けてもらえますと。でも、一所懸命、自ら計画を立てて頑張ると、削減できてしまうから、結果としてもらえるお金が減りますというのだと、頑張る気がなくなってしまわないですか。

なので、例えば、原則として、新規投資の市は認めないというふうにした上で、しっかりと計画を立てて、更新費とか、維持管理費が削減できた自治体については、その削減した金額の一部について、例えば新規認めると。つまり、一所懸命削減したところについては、効率的につくる新規について一部認めますよというような形で、頑張ったところに報いるというようなことというのは考えられませんか。

○国土交通省 頑張ったところに報いるという意味では、先ほど申し上げた重点配分という発想を我々は持っておりまして、どういうところに重点配分をするかというのは、まさしく全体の状況を見ながら、その中で、ある意味では割と進んでいる側を中心に重点配分するぞと、先ほど言えば、計画を作っているところは重点配分、現在の段階でもですけれども、するぞと実際示しています。

ただ、一方で、それを要件で、それはないと、ゼロ査定でやってしまうと、さすがにまだ状況的に厳しいというので、申し上げているという格好です。

○水上評価者 ゼロかどうかというのは、どれぐらい過激にやるかという問題ですけれども、それがないと、新規について厳しくしますということをしていかないと、つまり重点ですと言っているだけだと、頑張ったところにはよりあげるけれども、頑張らなくても最低限あげますよという話だと、頑張る側のインセンティブはやはり強烈には効いていないですね。先ほど、強烈に効かせないとだめだというぐらい危機的だということは共有できたと思っていますから、やはり今の認識よりもう一步踏み込んでやらないと、これは本当に大変なことになります。

○国土交通省 すみません、これは繰り返しになってしまうのですが、ベースでその計画策定その他が本当に進められるのかという、我々は実態論がありますので、本当に理想は

理想として持ちたいと思っているのですが、同時に、そのためについてこれないようなところが発生したのでは動きが取れなくなりますので、そこは踏まえながら、実態を踏まえつつ、理想に向けてやりたいと思っていますし、先ほどの計画策定などについては、別途、計画策定をどれぐらいの市町村がやっている状態を目指すかというのは、我々も目標値を持って今もやっておりますし、今後ともやっていくことになりますので、そういった形で、当然ながら進めたいと思っております。

○水上評価者 是非、年限的な期限を切って進めていただきたいと思います。何年までにやるということをはっきりしてください。

○藤城次長 ニコ動の皆さんのコメントを2件いただいています。

○事務局 御紹介します。

まず、どこを直すかという点については、やはり地元の人の声、ニーズ、これを聞くというのが重要ではないかということと、それから、交付要件につきましては、チェック、これは非常に重要であるというところはしっかりやるべきだという御意見が来ております。以上です。

○藤城次長 佐藤さん、お願いします。

○佐藤評価者 一言で地方自治体と言っても千差万別で、行政改革推進本部事務局配布資料の1, 2ページに、かなり自治体間で温度差があると言うか、実態把握に温度差があるということが分かると思うのですけれども、例えば、自治体の中でも、多分、府中市さんとかをはじめ、ある程度、富裕で自分たちでかなり先進的な取組ができるという自治体と、やる気はあるかどうかわかりませんが、少なくとも人員はいないという自治体とがあると思うのですが、その辺、自治体のクラスによって差別的に配分基準を決めて、何らかの指導をしたりと。それから、あと、県がありますね。だから、そういう財政的に弱い、あるいは人員の乏しい自治体については、市町村については、県のほうで何らかの指導をしてもらおうとかという、そういうふうな対応はされているのでしょうか。

○国土交通省 我々のほうの、まず、国交省は直轄部隊はいますので、そういうところからも技術的な支援みたいなことはさせていただいております。あと、また先ほど金銭的には、交付金の中で、今、長寿命化計画の策定費も調査費も支援していますので、ある程度、御支援はしているといったことは一つ。

もう一つは、実は各市町村のほうの中に技術屋さんがいるかどうかというのはあるのですけれども、もう一つ、言い方は悪いですが、受ける側の業者の方々でも、今まではどち

らかというと、新規投資的なことをずっとやっておられますので、そういう点検とか修繕に関してのノウハウなり、能力があるかというのは、今でも変わってきますので、そういった、ある意味では業界採用という意味でも、少し育成と言いますか、レベルアップを図らなければ、なかなか受け手がないということもあって、そういったことも我々としては、今、進めたいと思っております。

○藤城次長 この話は、老朽化対策というのは、今日明日やらなくても何かが起こらんみたいなことの中で後回しになりがちですけれども、やはりちゃんとやっていかないと、それが大変なことになると、そういう意味ですね。

大変なことになるという認識が、やはりちょっと目の前のことにとらわれると、忘れてしまいがちな中で、ちゃんと考えている自治体と、そうではない自治体がある。これはどうやって進めていくかということで悩んでいらっしゃるし、それをやるためには、どんな有効な指標があるかという議論を今日してきた訳ですけれども、集計の結果がまとまったみたいですので、赤井さんから発表をお願いします。

○赤井評価者 ありがとうございます。

このセッションは「総合的な国土形成の推進に関する事業」ということで、社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の交付の在り方、メリハリの在り方ということで議論してまいりました。とりまとめのコメントをしたいと思います。

論点1「社会資本整備に関する資源の配分を老朽化対策に重点化する必要があるのではないか」という点に関しては、国交省のほうもその方向だということでしたが、「1不要」という方はゼロ名、「2必要」という方は5名ということで、全員必要という形になりました。

論点2「老朽化対策について、先進的な自治体とそうでない自治体との間の支援にメリハリをつけることで、インセンティブを付与することが必要ではないか」。この点も「1不要」という方がゼロ名、「2必要」という方が5名ということで、全員必要。「2必要」という方で、どのような取組を行う自治体を支援するか、支援の例としてということで、「長寿命化計画の策定が必要」という方が4名、あと、「老朽化対策・維持管理費用の将来推計が必要」という方が5名、「その他」という方が1名でした。

次に、設問2のもう一つのところで、どのように自治体との間の支援にメリハリをつけるべきかということで、先進的な自治体に対する支援の例と、取組が遅れている自治体に対する支援の例ということで、分けて回答していただいたのですが、先進的な自治体に対する支援の例として、「維持管理マネジメントを促進するよう優先配分をすべき」という方が、これは全員、5名ということで、「その他」という方はゼロ名でした。取組が遅れている自治体に対する支援の例として、「財政的支援よりも技術的支援を優先していく」という方が4名、「都道府県等との連携を促進していく」という方が2名、「マニュアルの

提供や研修の実施ということをしていくべき」だという方が3名、「その他」はゼロ名でした。

論点3です。「老朽化対策への重点化の状況を、検証可能な手法を導入する等により国民に対して明らかにする必要があるのではないか」という点に関して、「不要」という方はゼロ名、「必要」という方は5名ということで、「より指標を導入して、国民に対して、その状況を明らかにして促進していくべきだと、その必要性がある」という方が全員でした。

以上です。

○藤城次長 ありがとうございます。

それでは、国交省さん、お疲れさまでした。45分から始めたいと思います。

○藤城次長 ありがとうございます。

それでは、暫時休憩いたします。

45分に開始したいと思います。よろしくお願いします。

内閣府さん、内閣官房さん、もう席にお着きください。

(その後に発表されたとりまとめコメント)

○赤井評価者 まず、総合的な国土形成の推進に関する事業に関して、社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金ということでのとりまとめコメントですが、その前に、集計結果に関して1つ訂正があります。

設問1に、必要というところに、どのような取組を行う自治体を支援するのかという設問で、その中でその他を1名と答えたのですが、正しくは2名ということで訂正させていただきます。

とりまとめコメントです。今後の社会資本の老朽化の見通しを踏まえれば、資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。その際、現在の地方に任せきりの姿勢であることを改め、交付金がどのように老朽化対策に重点的に導入されているのかについて把握・検証しその後に反映していくべきではないか。また、長寿命化計画の策定や老朽化対策・維持管理費用の将来推計に基づく維持管理マネジメントを実施している地方公共団体に対しては、配分を優先すべきではないか。また、モデル都市等においてベストプラクティスを抽出し全国に広める等の取組を進め、一方で取組が遅れている地方公共団体に対しては、総務省などの関係省庁とも連携しつつ、例えば、ペナルティを与えることも含めてインセンティブを付与すること等を通じ一層のメリハリをつけるべきではないか。交付金の地方の裁量は認めるとしても、アウトプット（成果）の評価は徹底すべきではないか。地方のインフラ実態、更新コスト情報については、総務省とも連携しつつ、検証可能な指標を導入すべきではないか。

以上です。